

エネルギー政策に関する「意見箱」 へのご意見

令和 6 年 6 月 17 日公表分

(令和 6 年 6 月 4 日～6 月 12 日に頂いたご意見)

項番	年齢	御意見及びその理由
15	40代	<p>今回の能登半島地震でもよく分かりましたが、どこでも大きな地震が起こる可能性があります。また、大規模な地震が起きたら、避難は不可能です。</p> <p>3. 11後も原発を使用し続け、さらに老朽化した原発の稼働年数の引き上げを許可していますが、とても危険だと思います。</p> <p>目先の利益を追うのではなく、日本に住む人たちのそして、周りの国の人々のことも考え、原発の使用は止めてください。</p>
16	60代	<p>【意見】 サステナビリティ情報開示に関する企業会計基準やその適用のあり方をGX実行計画やエネルギー基本計画における施策と整合的なものにする必要があり、本基本政策分科会においてもそのための適切な目配りが行われるよう要望します。</p> <p>【理由】 サステナビリティ情報開示については、国際的な拡充・強化の流れを踏まえ、サステナビリティ基準委員会（SSBJ）が取りまとめたわが国における基準の草案が本年7月末期限でパブリックコメント中であるほか、金融庁の金融審議会のWGにおいて当該基準の有価証券報告書での扱い等についての検討が始まっています。</p> <p>上記草案は、報告企業の温室効果ガスの排出量の測定には「GHGプロトコル」に従うことを原則として要求していますが、この要求はエネルギー・トランジションにおいて重要なCCS、e-fuel、e-methane、GX-ETSなどの施策を阻害する可能性があることを懸念しています。</p> <p>具体的に支障が生じる原因は、現行の「GHGプロトコル」がカーボンクレジットや排出権による排出量の減算を認めていないことにあります。CCSの場合を例にとれば、排出源企業と圧入・貯留に取り組む企業は通常一致しないことが想定されるところ、クレジットを適宜介在させて両者のニーズをマッチングさせる必要があります。しかしながら、「GHGプロトコル」は排出源企業がクレジットを購入して、その分を排出量から減算することを認めていないので、開示上のメリットが大幅に減殺され、クレジットの環境価値が高まらないこととなります。</p> <p>わが国の温対法に基づくSHK報告制度はJ-クレジットなどを用いて減算した調整後の排出量の開示を認めており、基準草案は例外として同制度の対象企業にはこれに基づく開示も可能としているものの、金融・資本市場の参加者の多くが「GHGプロトコル」準拠の開示に注目する可能性が高いとみられる中、十分な解決策にはなっていません。このような問題は、GX-ETSで創出される排出権についても生じ、わが国のNDCには貢献できても、自社の排出量からは減算できないということが起こり得ます。</p> <p>ちなみに、「GHGプロトコル」自体は、本年末の改定草案取りまとめに向けて、現在改定に向けたレビューの過程にあり、市場メカニズムとしてのクレジットやオフセットの扱いも議論の対象となっています。</p> <p>以上に鑑み、本分科会においても、わが国におけるサステナビリティ情報開示基準の内容やその適用について、GX実行計画やエネルギー政策の実施を阻害することがないよう、柔軟・弾力的なものとするべく適切な検討・発信が行われることを希望します。</p>

17	50代	<p>①カーボンリサイクル燃料がガス業界や石油業界、航空業界などでカーボンニュートラル社会実現に向けた切り札として検討されているのは良いことだと思います。 一方、今後本格的にCO2削減が進み、また、CRの原料としての利用が行われた場合、最終的には原料とするCO2が不足するものと考えます。 対応策としては、BECCSを増やすしかない（DACは究極に非効率かつ本末転倒な方法）と思いますので、CR燃料推進にあたっては、一定量のBECCSの確保、あるいは、Jクレジットの創出も同時に進める仕組みを作られてはどうでしょうか？</p> <p>②電力に関しては、エネルギー基本計画にしっかりと「脱炭素化された電源による電化」が謳われており、その様に進んでほしいと思っています。 一方、電力業界では、「電源の脱炭素化」よりも「最大限の電化」が優先されているように思えます。（彼らの本願故か。） そこで、こちらについても、「電化」する際には、しっかりと脱炭素電源の確保に取り組むような仕組み（原子力はさらなる上乗せを期待できることから、別立てで進める方が良い）を作られてはどうでしょうか？</p> <p>③最近、経済安保関係の取り組みが進展していることはとても心強く思います。 対して、世界情勢の不安定化やサイバー攻撃の激化が問題となっています。 有事の際や大規模災害時にも備えた対策のより一層の推進をお願いいたします。</p>
18	60代	<p>6/10に小生名にて意見（サステナビリティ情報開示をエネルギー政策との統合的なものとする観点での基本政策分科会としての検討・発信の要望）を提出しましたが、同意見中「GHGプロトコル」の改訂草案の取りまとめの時期について「本年末まで」と記しましたところ、直近で「2025年中」となっていることが判明しましたので、正確を期すため「2025年中」に訂正します。 取りまとめの主体であるWBCSD（World Business Council for Sustainable Development）の改定スケジュールについての公表内容は以下の通りです。 https://ghgprotocol.org/ghg-protocol-corporate-suite-standards-and-guidance-update-process</p>

以下につきまして提言いたします。
エネルギー政策のご参考になりましたら幸甚です。

- ①脱炭素化により日本の産業国際競争力を強化し、日本の産業振興および経済成長を目指す。それに資する第7次エネルギー基本計画とする、という基本方針と認識しております。
- ②長い年月を掛け最適化され経済合理性によって普及してきた化石燃料に由来する社会構造からの脱却をする脱炭素化は、省エネ以外は基本的にコストアップ必至と考えられます。

上記より②、産業競争力の最も重要な因子であるコストに関し、脱炭素化は電力・エネルギー価格アップを通じて悪影響を及ぼすのは論を待ちません。

GX国家戦略の実現には、日本輸出産品による収益増、その収益の国内還流及び国内投資増や賃金増などが必須ですが、製造コスト増分を価格転嫁しつつ、安価化石燃料を活用しながら低コスト生産を進める中国製品などとの国際競争に勝つ為の国際ルール確定が必須であるのは明白です。

<提言1>

第7次エネルギー基本計画は、脱炭素化効果と経済合理性（エネルギーコストアップ）をセットとし、欧州などの実績精査に日本の国土事情の考慮や科学的な原理原則を踏まえた議論を経て制定すべき。また、国民生活への影響も大きいことから、各施策によるコスト影響も提示すべき。

尚、コスト影響精査においては、
現在エネルギー自給率12%前後と極めて低く、
偏西風域から外れていり平地面積が少なく国土的に変動再エネに不利な日本における脱炭素化コストは、国内資源を有する国より高くならざるを得ない点も考慮すべき。
尚、変動再エネは、導入比率が高まる程、系統・需給調整コストが大きく増加し、電力供給システム全体のコストアップを招くのはドイツ、デンマークなどの実態を見れば明らかです。
蓄電池活用は、現状では高コストと思われます。変動再エネ導入時に不可欠となる調整電源については、蓄電池と火力発電などとの科学的原理原則に基づいたエネルギー密度も考慮すべき。

<提言2>

変動の極めて少ない高品質な電力が求められるデータセンターや半導体工場増加も考慮した最適電源構成の在り方の視点も重要であり、各種電源のベースロード電源、調整電源としての特性を科学的に踏まえた議論を行い、第7次エネルギー基本計画に反映すべき。

<提言3>

世界共通の炭素税価格および各製品の炭素強度を明確にする透明性の高い仕組みが必須と史料いたします。

従いまして、GX国家戦略実現に不可欠となる国際社会におけるルール導入に対する国の明確かつ具体的な方針提示をすべき。

方針は、具体的な時間軸を明確にしたアクションプランとして提示されるべき。

上記の国の対応が不十分な場合、投資予見性が確保できず民間投資は進まない恐れが高いと史料いたします。

一方、日本輸出産品の大きな競争相手かつ輸出市場でもあるGlobal south諸国は、安価化石燃料活用による経済成長および貧困撲滅が最優先の考えと思われます。

昨年COP28の議論でも明白なように、G7を中心とした西側諸国の提案である化石燃料の段階的廃止は、Global south諸国によって、極めて曖昧な合意文書として骨抜きにされており、<提言2>で記した国際的な仕組が無ければ、日本の産業競争力が相対的に低下すると懸念いたします。

<提言4>

第7次エネルギー基本計画は複数シナリオを議論すべき。

2050年カーボンニュートラルという従来の方針に基づくシナリオに加え、経済合理性を重視した時間を掛けて進める現実的な脱炭素化方針に基づくシナリオ、地政学的リスク等によるエネルギー安全保障最優先方針に基づくシナリオ、等も検討し、第7次エネルギー基本計画で明記すべき。

実行は、国際情勢や<提言2>で記した国際的な仕組の実現状況も考慮しながら、臨機応変に日本の国益に最適な政策決定・実行を行うべき。

欧州は、6月のEU議会選挙結果を踏まえ、変動再エネ至上主義や短期間での急進的な脱炭素化から、経済合理性を重視した時間を掛けて進める現実的な脱炭素化に方向修正をする可能性が高いと思われます。

加えて、米国も、共和党政権になれば、化石燃料をクリーン活用しながら、経済合理性を重視した時間を掛けて進める現実的な脱炭素化に向かうと推定されます。

<提言5>

最後に、脱炭素化は、化石燃料を基礎とした社会構造の大変革であり、税金含む巨額投資が不可欠です。

一方、現在の日本のエネルギー自給率は12%前後と極めて低く脆弱であり、エネルギー政策の大きな課題と思料いたします。

従いまして、脱炭素化施策は、最終的に日本のエネルギー自給率アップに繋がるものにすべきであり、それに向けた将来構想を踏まえたエネルギー基本計画で在るべき。第7次エネルギー基本計画でもこの点を議論のうえ、日本のエネルギー自給率向上の方向性とエネルギー基本計画各施策の関係性等を明記すべき。

視点としましては、

- ・原発活用拡大および深化
- ・日本排他的経済水域における海底資源開発
- ・炭素循環

などが有ると思料いたします。